

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 02 01	中期総合計画主要施策番号		2-01	担当課	部・課	商工労働部経営支援課	
事業名		産業立地促進事業					内線	2921	
							E-mail	keieishien@pref.nagano.jp	
事業の概要	事業の目的	・産業集積を促進し、雇用の創出、税収の確保、立地企業との取引を通じた地域産業の活性化を図るため、県営産業団地や市町村産業団地等において、県内外の企業の立地を促進する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・県内の企業誘致の状況 - 企業の設備投資が減少し、工場の新規立地件数の減少などが懸念されており、企業誘致は今までに以上に重要性が増している。 ・県営産業団地の未分譲の状況 - 2団地(日滝原産業団地、富士見高原産業団地)の18区画、28.4ha [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・景気は、急速な悪化が続いており、企業収益は、大幅に減少していることから、企業の設備投資が減少している。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・設備投資意欲のある企業に対し、県内への工場立地等を促す効果的な施策が必要である。							
		事業内容 県内企業の高い技術力や自然環境など地域資源を活用できる企業誘致に取り組む。 ・県職員及び民間企業出身の産業立地推進役による大都市圏を中心とした県外企業に対する誘致活動 ・県内の産業団地を紹介した産業立地ガイドブックの作成、配布や展示会等への出展等による企業立地に関する情報提供 ・製造業等の企業が県内で工場等を新増設する場合に、一定規模以上の投資に対して、不動産取得税の課税免除や助成金の交付を行う。 (・不動産取得税の課税免除(期間 平成17年4月1日から平成23年3月31日まで) ・助成金 県外からの新規立地 生産設備の取得総額の10%以内(10億円以内) 県外からの新規研究所立地 " 10%以内(3億円以内) 上記以外の新設・増設 " 5～15%以内(3億円以内))							
		実施期間		H6 ~	根拠法令等		信州ものづくり産業投資応援条例、ものづくり産業応援助成金交付要綱(H17～) 長野県産業振興戦略プラン		
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	県内企業の高い技術力や自然環境など地域資源を活用できる企業を誘致する。 (工場立地件数のH20-24年度累計目標を200件とする。)		・中期総合計画の達成目標である工場立地件数(暦年)の5年間200件の1年当たりの平均40件とする。			・県外事務所や市町村と連携する等により、47件の工場が立地し、雇用創出等に寄与した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	2,406,125	3,125,181	1,317,290	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	2,395,936	3,086,384		実施方法 直接、補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	1,409,077	744,060	1,305,567	歳出節別内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	9.00	9.00	9.00	・報酬: 9,954 ・旅費: 2,535 ・需用費: 3,138		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	2,460,196	3,150,725	1,381,631	(単位: 千円) 公有財産購入費: 2,342,264 ・助成金: 702,700		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	企業訪問件数		件	3,269	4,433	3,851	・展示会等におけるPR活動 ナゴヤメッセ2008他7回		
	助成金事業認定件数		件	4	6	5			
	不動産取得税課税免除件数		件	91	101	96			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・企業誘致による新たな企業等の立地は、雇用の創出、税収の確保、立地企業との取引を通じた地域産業の活性化等の効果が期待できるため、県民の期待が高く、事業ニーズは認められる。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・企業誘致担当職員による企業訪問等を通じて積極的に立地情報の収集に努め、助成金や不動産取得税の課税免除などの優遇制度を活用し、市町村と連携しながら効果的な誘致活動を行う必要がある。							